



憲法が輝く県政へ ⑥

子ども病院をなぜポータアイに

〈中〉

兵庫県保険医協会副理事長 武村義人

当会は、県がポータアイランド移転計画を国に申請したことを、昨年八月五日付「兵庫保険医新聞」に掲載して会員に知らせたところ、不安の聲が多数寄せられた。そこで、八月末に会員にFAXアンケートを実施したところ、千件を超える回答が寄せられ、高い関心が示された。結果は「反対」どちらかといえば反対「が最多の45%で、「賛成」どちらかといえば賛成」22%の倍であった。しかし「わからない」とする意見も22%を占め

た。当会は、こうした会員の意見を受けて、会員への情報提供につとめることにし、関係者へのインタビューを行っている。

県産科婦人科学会会長も断固反対

元子ども病院周産期医療センター長で兵庫県産科婦人科学会会長の大橋正伸会長は、「子ども病院は安全な場所になければならない。移転には断固反対」とし、阪神・淡路大震災のとき「病院は停電し、NICUなどが使

えなくなり……微妙なコントロール下にある新生児を他医療機関に移すのは本当に大変。大人を移すのと訳が違う」と当時の苦勞を語っている。

県が移転の理由としている中央市民病院と隣接することによるメリットについても「病院を隣り合わせにしても単純に相乗効果があるとは思えません」とし、むしろ「大災害時に市民病院も子ども病院も機能停止になれば、兵庫県の周産期医療は崩壊してしまう」と警鐘を鳴らした。

申請が国に受理されてから他家を検討

資料を作成。今年一月に「総合事業等審査会」で審議した「結果」、ポータアイランド移転を決定したとしている。

しかし、国に申請して受理されたものを、今さら他家と比較検討してひっくり返すなどということがあはるはずもなく、このような比較検討が形式的なものにすぎないことは明らかである。

2期地は「商業地域」。③大規模災害のリスク状況としては、ポータアイランド2期地は「大規模災害の影響がある恐れは低い」とし、「兵庫県南部地震発生時に広範囲で液状化が発生したが、主要道路の車での通行に支障はなかった」などとしている。

④費用については、現地であれば百七十億円で可能だが、ポータアイランド2期地の場合は、用地取得費が必要となるため、総額で二百十四億円と最も高額。国の交付金三十億円が入るものの、神戸市に土地代として二十四億円を支出しなければならぬ。②用途地域は、現地が「第一種住居地」で良好な環境であるにもかかわらず、ポータアイランド

(次号に続く)